

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(追加型投信/国内/株式)

独自の銘柄選別を貫くジャパン・オーナーズ



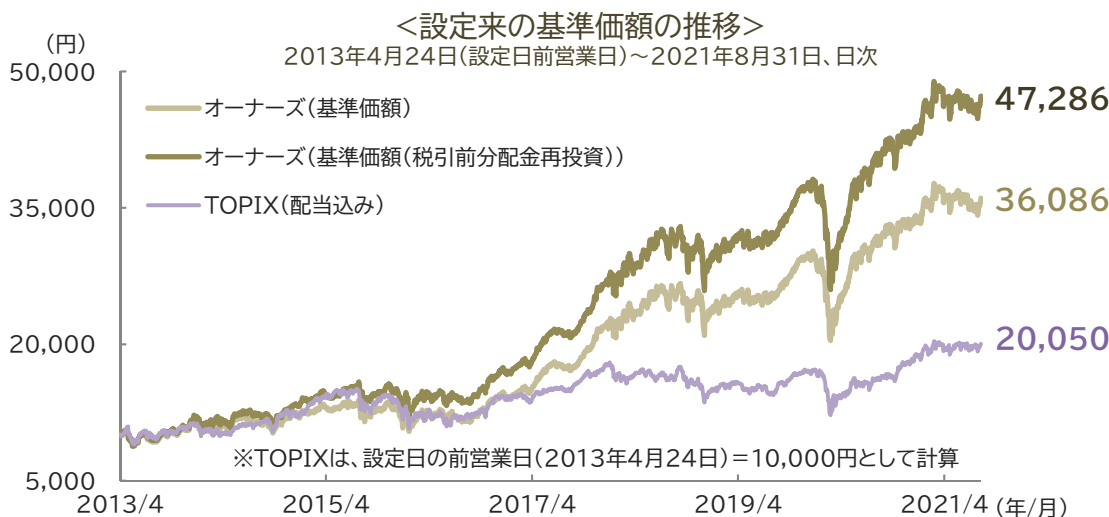
TOPICS

1. 2021年初来から8月末までの振り返り
2. 2021年末にかけての見通し
3. ファンド注目のオーナー企業

Topic 1

年初来の運用状況(2020年12月末～2021年8月末)

成長企業の見極めが奏功し、良好なパフォーマンスを維持



設定来のリターン
(税引前分配金再投資)

オーナーズ
372.9%

TOPIX(配当込み)
100.5%

対TOPIX差
+272.4%

2021年8月末時点

出所:Refinitiv

ファンドの運用状況

- 当ファンドの8月末時点でのパフォーマンスは、年初来+9.6%(税引前分配金再投資)となりました。設定来リターンではTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を大きく上回る結果を維持し続けています。(当ファンド: +372.9%、TOPIX: +100.5%)
- 相場環境としては、大型株、高配当株が選好される展開となり、配当よりも成長分野への投資を行う中小型の成長企業を相対的に多く保有する当ファンドにとっては逆風となりました。
- しかしながら、当ファンドでは**景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業は内需関連企業に多く存在する**と考えており、サービスを厚めに保有したことが奏功し、パフォーマンスはプラスとなりました。

国内株式市場

- 1-3月は、米国の追加経済対策に対する期待、2020年度第3四半期決算で企業業績の回復が確認されたこと、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待を背景に相場は大きく上昇しました。
- 4月以降は、総じて新型コロナウイルスの感染状況に一喜一憂する展開となりました。3回目の緊急事態宣言発令による国内景気下押し懸念が高まったものの、新型コロナウイルスのワクチンの接種が進み、経済正常化への期待から、市場は戻り歩調となり、4-6月は小動きの展開となりました。
- 7月には、東京に対してコロナ禍で4回目となる緊急事態宣言が発令され投資家の警戒感が強まりましたが、2021年度第1四半期決算が概ね好調で相場は持ち直しの動きとなりました。

※オーナーズ:東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。また、設定日前営業日を10,000円としています。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日前営業日を10,000円としています。

※当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。

※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

主なプラス寄与銘柄(2021年8月末時点)

エアトリ

(銘柄コード:6191、東証1部、サービス業)

航空券・ホテル予約が可能な自社サイトを運営するOTA(インターネット専業旅行代理店)。国内での新型コロナウイルスワクチン接種進展による経済活動の再開期待から株価が上昇。

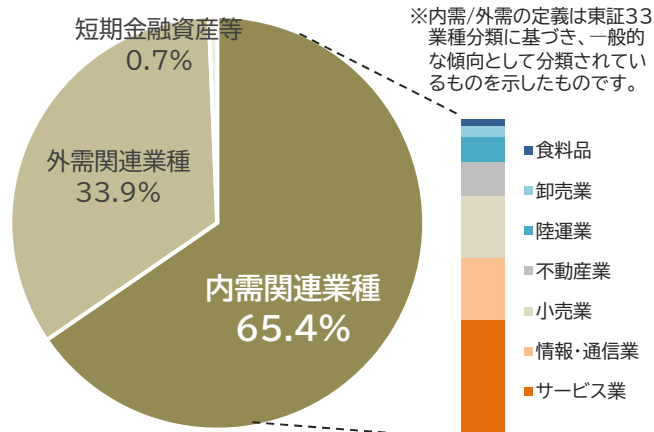
SBSホールディングス

(銘柄コード:2384、東証1部、陸運業)

M&A戦略が特徴の物流関連企業。直近買収した企業の利益貢献が予想以上で決算が市場期待を上回る。

<ジャパン・オーナーズの業種別構成比>

2021年8月末時点



Topic 2 2021年末にかけての見通し

国内株式市場の見通し

- TOPIXのEPS(1株当たり利益)は、来年度に向けて回復基調が続く見通しです。しかし、米国の景気・消費の先行き見通し、金融政策をめぐり思惑に左右されるほか、日本では秋の衆議院議員選挙が株価の変動要因になると想定しています。
- 株価の見通しについては、業績予想の上方修正によるEPSの上昇と米国を中心とした金融政策の正常化によって、PER(株価収益率)が徐々に過去平均に近づいていく展開を想定し、2021年末でTOPIX2,100ptを予想します。一方で、グローバルな景気回復の勢いが鈍化する中でインフレ懸念の高まり、金融緩和政策の後退などがリスク要因として考えられるため注視する必要があります。

<日本株式市場(TOPIX)の見通しイメージ>

2019年12月25日~2022年3月25日、週次



ファンドの運用方針

相場に惑わされず、オーナーズらしい銘柄選別を実行

- 当ファンドのポートフォリオ運営については、高い信用力とシェアを持つ**優良製造業**や個別要因で相対的に業績の見通しが良好な**内需関連銘柄**を中心とする方針です。
- 新型コロナウイルスの影響は引き続き注意が必要ですが、その**悪影響を乗り越えて着実な成長を実現できる銘柄**をバリュエーション(企業価値評価)を踏まえた上で発掘していきます。同時に、コロナ禍による新たな生活様式などの定着を謳い、株式市場で高い成長性が期待されながらも、単なる需要の先食いとなっている可能性のある**銘柄の見極めを重視**していきます。
- 一方、当ファンドのリスク要因としては、金利急騰による金利敏感株、円安進行による外需景気敏感株の上昇によりパフォーマンスが出遅れる可能性を想定しています。

※エアトリ、SBSホールディングスは、2021年8月末時点の東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの保有銘柄です。
 ※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。なお、組入上位10銘柄以外の銘柄の保有状況についてはお答えしかねますのでご了承ください。
 ※上記は将来の予測であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。
 ※上記の見通しは当資料作成時点の当社の見解であり、予告なく変更する場合があります。
 ※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

Topic 3

ファンド注目のオーナー企業(2021年8月末時点)

エスプール

(銘柄コード:2471、東証1部、サービス業)

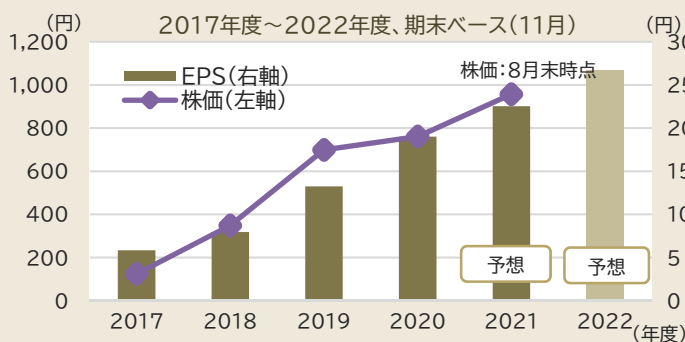
出所:各社公開情報、Bloomberg

アウトソーシング*の力で社会課題を解決

- コールセンターや店頭販売支援業務等への人材アウトソーシングサービス、障がい者雇用支援サービスなどが主要事業。
- 同社事業の中でも障がい者雇用支援サービスは、欧米に比べ、まだ低い日本の障がい者雇用率が、さらに引き上げられる可能性などにより成長が最も注目される。
- 社会貢献とシェアリング型アウトソーシングビジネスモデルを基軸に、ポートフォリオ経営と新規ビジネス発案の両輪を創業者である浦上社長中心に回している点が特徴。

*アウトソーシング:業務の一部を外部の協力先に発注すること。

<株価とEPSの推移>



<売上高の推移>



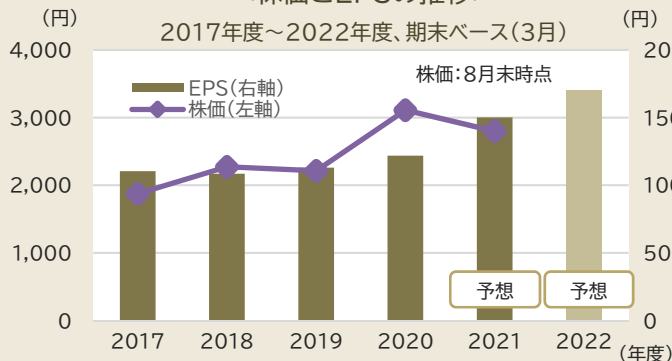
シップヘルスケアホールディングス

(銘柄コード:3360、東証1部、卸売業)

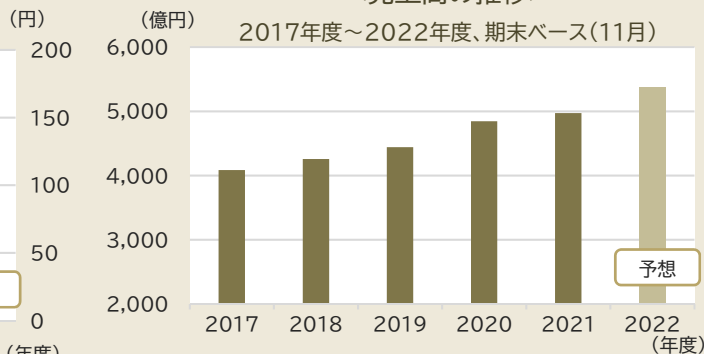
幅広い側面から医療機関を支える

- 病院建設のコンサルティング大手。長年の経験で培った医療機関の新設・移転改築などに対するトータルソリューションサービスの提供のほか、情報管理システム構築や老人ホーム・調剤薬局運営など幅広い事業で病院支援を行うユニークなビジネスモデルを創り上げている。
- 日本全国の主要病院は、この先20年程度で建て替えが進んでいく可能性が高く、政府推進の病院地域再編も同社にとって追い風。
- 本社のある大阪で重粒子線治療センターを開設、バングラデシュでも病院経営を行うなど新規事業創出への投資にも積極的。

<株価とEPSの推移>



<売上高の推移>



※エスプール、シップヘルスケアホールディングスは、2021年8月末時点の東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの保有銘柄です。

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。なお、組入上位10銘柄以外の銘柄の保有状況についてはお答えしかねますのでご了承ください。

※上記に記載の内容は、作成日時点の会社公開情報です。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

朝日インテック

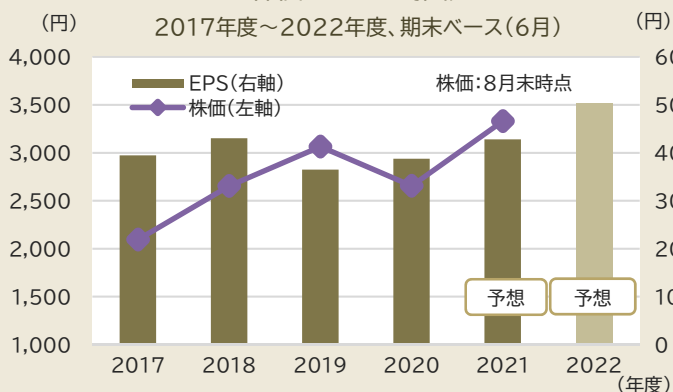
(銘柄コード:7747、東証1部、精密機器)

出所:各社公開情報、Bloomberg

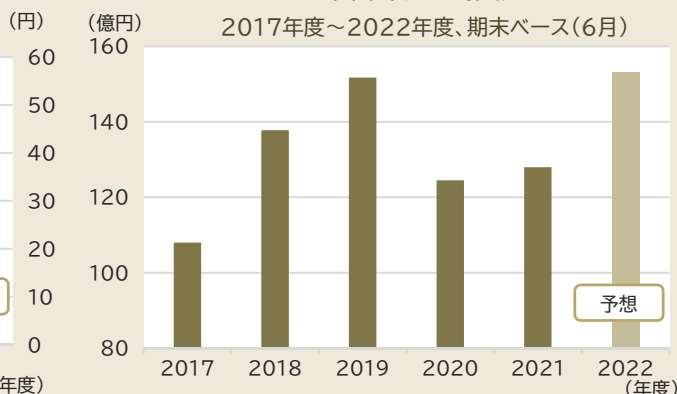
Only One技術で強固なグローバルニッチNo.1を目指す

- 心臓血管治療に用いられるガイドワイヤーの世界シェアトップ企業。医師にとって操作性の高いガイドワイヤーを提供できることが当社の強み。ガイドワイヤーのみならず、門外不出の職人的技術と卓越した開発力によって、医療機器分野において世界で高いシェアを誇る。
- 2026年度連結売上高1,000億円超えを目指し、今後は、足・腹部および脳血管領域での事業拡大が想定される。技術優位性のあるワイヤー製品の競争力は、心血管系ガイドワイヤーと同様に大規模投資をせずに成長が確保できると期待。
- 熱で病変の一部を蒸発させる、大型新製品のプラズマガイドワイヤーの普及も期待される。

<株価とEPSの推移>



<営業利益の推移>



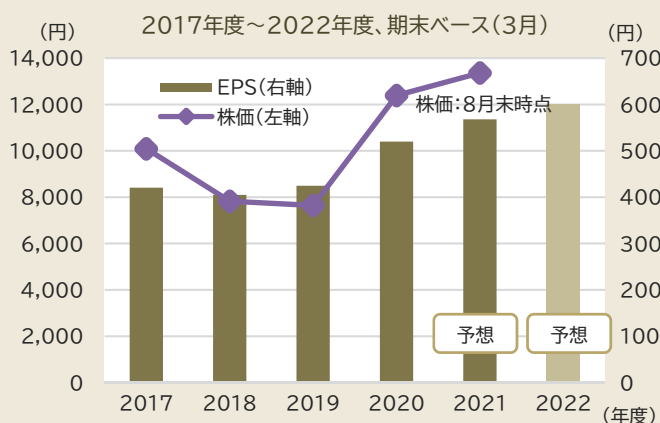
リンナイ

(銘柄コード:5947、東証1部、金属製品)

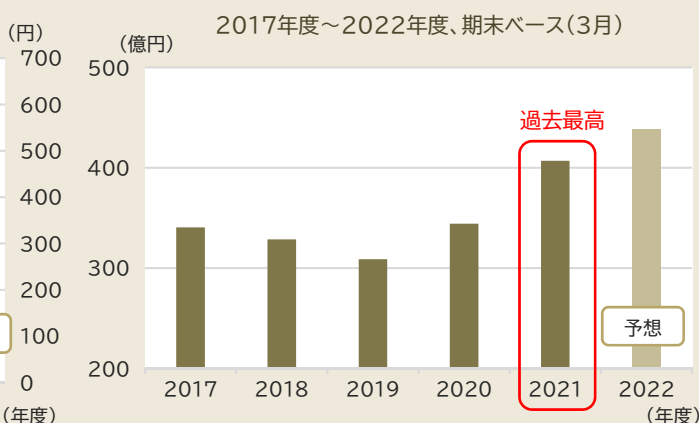
最新鋭の技術によって人々の生活の質向上に貢献

- コンロなどの厨房機器、ガス給湯器の大手。その他にも、空調機器や食器洗い乾燥機、床暖房など、人々の暮らしに直結する製品を幅広く展開。これまで培ってきた熱エネルギーと水の制御技術が同社の強み。
- 国内事業は、給湯器、コンロは売上横ばいだが、原価低減効果により安定的な増益基調が想定される。また、衣類ガス乾燥機の「乾太くん」の販売が絶好調で、新製品の押し上げ効果にも期待。
- 海外事業は、EC(電子商取引)化が進む中国ではネット販売において高い存在感を示しており、米国ではタンク型給湯器から、同社がトップシェアを持つ省エネ性に優れたタンクレス給湯器への切り替えが成長の原動力。

<株価とEPSの推移>



<営業利益の推移>



※朝日インテック、リンナイは、2021年8月末時点の東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの保有銘柄です。

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。なお、組入上位10銘柄以外の銘柄の保有状況についてはお答えしかねますのでご了承ください。

※上記に記載の内容は、作成日時点の会社公開情報です。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限3.3%(税抜3%)</u> の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率(<u>年率1.584%(税抜1.44%)</u>)をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額
	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	ありません。
	信託期間	2030年1月18日まで(2013年4月25日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は
後掲の販売会社一覧をご確認ください。

■設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

 動画公開中！

東京海上AM
YouTube
チャンネル



【当資料で使用している市場指数について】

□ TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

【ご留意事項】

□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。□当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

販売会社一覧(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社 熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号	○			
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社 十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社 常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めびさ証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社 新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろざん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社 福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社 福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社(委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めびさ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○